

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月7日

【四半期会計期間】 第112期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 東亜道路工業株式会社

【英訳名】 TOA ROAD CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 下 協 一

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木7丁目3番7号

【電話番号】 03(3405)1811(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 仲 村 直 規

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木7丁目3番7号

【電話番号】 03(3405)1811(代表)

【事務連絡者氏名】 経理課長 清 水 秀 憲

【縦覧に供する場所】 東亜道路工業株式会社 関西支社
(大阪市浪速区元町1丁目4番17号)

東亜道路工業株式会社 中部支社
(名古屋市東区白壁1丁目45番地)

東亜道路工業株式会社 横浜支店
(横浜市南区中村町5丁目318番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第1四半期 連結累計期間	第112期 第1四半期 連結累計期間	第111期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	14,962	15,065	99,849
経常利益又は経常損失() (百万円)	564	715	5,260
親会社株主に帰属する四半期 純損失()又は親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	469	561	2,987
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	614	335	3,400
純資産額 (百万円)	33,883	36,949	37,897
総資産額 (百万円)	72,750	74,351	79,998
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益 金額 (円)	9.25	11.08	58.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	45.7	48.6	46.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や企業収益の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、景気は全般的に緩やかな回復基調で推移しておりますが、一方で、米国の政策や欧州の政治情勢等の影響による世界経済の不確実性の高まりなど、先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業であります道路建設業界におきましては、民間設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、材料価格、労務費等の上昇の影響や企業間の熾烈な受注競争など、経営環境は引き続き厳しい状況のもと推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループの当第1四半期連結累計期間における受注高は25,953百万円（前年同四半期連結累計期間比29.8%増加）となり、売上高は15,065百万円（前年同四半期連結累計期間比0.7%増加）となりました。

損益につきましては、営業損失は706百万円（前年同四半期連結累計期間、営業損失547百万円）、経常損失は715百万円（前年同四半期連結累計期間、経常損失564百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は561百万円（前年同四半期連結累計期間、親会社株主に帰属する四半期純損失469百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

建設事業

当第1四半期連結累計期間における受注高は18,583百万円（前年同四半期連結累計期間比29.0%増加）となりました。完成工事高は7,694百万円（前年同四半期連結累計期間比17.9%減少）となり、セグメント損失は748百万円（前年同四半期連結累計期間、セグメント損失310百万円）となりました。

建設材料等の製造販売・環境事業等

当第1四半期連結累計期間における売上高は7,370百万円（前年同四半期連結累計期間比31.8%増加）、セグメント利益は504百万円（前年同四半期連結累計期間、セグメント利益278百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、未成工事支出金等の増加はあったものの、受取手形・完成工事未収入金等の減少等により、前連結会計年度末に比べ5,647百万円減少し、74,351百万円となりました。

また負債につきましては、未成工事受入金等は増加いたしました。支払手形・工事未払金等の減少、長期・短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ4,698百万円減少し、37,401百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ948百万円減少し、36,949百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は74百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	191,042,000
計	191,042,000

(注)平成29年6月29日開催の第111回定時株主総会において、株式併合に関する議案(10株を1株の割合で併合)が承認可決され、これにより株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、当社の発行可能株式総数は1億9,104万2千株から1,910万4千2百株に変更となります。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,200,239	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	52,200,239	同左		

(注)平成29年5月12日開催の取締役会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更する旨承認可決されました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		52,200		7,584		5,619

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,486,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,165,000	50,165	
単元未満株式	普通株式 549,239		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	52,200,239		
総株主の議決権		50,165	

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式263株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,000株(議決権1個)及び200株含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜道路工業株式会社	東京都港区六本木7-3-7	1,486,000		1,486,000	2.85
計		1,486,000		1,486,000	2.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,027	20,006
受取手形・完成工事未収入金等	34,627	16,740
未成工事支出金	5,505	9,706
商品及び製品	583	666
仕掛品	91	75
材料貯蔵品	938	948
繰延税金資産	647	1,052
その他	1,255	1,731
貸倒引当金	99	89
流動資産合計	56,576	50,837
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	3,739	3,750
機械・運搬具（純額）	3,215	3,084
土地	12,595	12,595
リース資産（純額）	464	411
建設仮勘定	45	16
その他（純額）	241	257
有形固定資産合計	20,301	20,115
無形固定資産	179	218
投資その他の資産		
投資有価証券	1,917	2,152
長期貸付金	429	426
退職給付に係る資産	150	171
繰延税金資産	112	112
その他	546	531
貸倒引当金	215	214
投資その他の資産合計	2,941	3,179
固定資産合計	23,422	23,513
資産合計	79,998	74,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	22,533	16,972
短期借入金	4,656	4,532
未払法人税等	790	306
未成工事受入金	3,118	6,190
完成工事補償引当金	35	33
工事損失引当金	221	190
独占禁止法関連損失引当金	625	396
その他	3,169	2,337
流動負債合計	35,151	30,960
固定負債		
長期借入金	4,480	3,920
繰延税金負債	471	554
再評価に係る繰延税金負債	1,062	1,062
退職給付に係る負債	424	437
資産除去債務	52	52
その他	458	414
固定負債合計	6,948	6,441
負債合計	42,100	37,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金	6,957	6,957
利益剰余金	21,762	20,591
自己株式	351	353
株主資本合計	35,952	34,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	641	813
土地再評価差額金	691	691
退職給付に係る調整累計額	210	171
その他の包括利益累計額合計	1,123	1,333
非支配株主持分	822	835
純資産合計	37,897	36,949
負債純資産合計	79,998	74,351

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	14,962	15,065
売上原価	13,649	13,889
売上総利益	1,313	1,175
販売費及び一般管理費	1,860	1,881
営業損失()	547	706
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	23	30
その他	14	12
営業外収益合計	40	45
営業外費用		
支払利息	30	26
金融手数料	10	10
その他	15	17
営業外費用合計	56	54
経常損失()	564	715
特別利益		
固定資産売却益	8	2
投資有価証券売却益		29
特別利益合計	8	32
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	9	8
その他	0	
特別損失合計	10	8
税金等調整前四半期純損失()	566	691
法人税等	88	144
四半期純損失()	477	546
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	8	15
親会社株主に帰属する四半期純損失()	469	561

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失()	477	546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170	172
退職給付に係る調整額	33	38
その他の包括利益合計	136	210
四半期包括利益	614	335
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	605	350
非支配株主に係る四半期包括利益	8	15

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	436百万円	439百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	507	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	608	12	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	9,370	5,591	14,962
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	176	181
計	9,375	5,768	15,143
セグメント利益又は損失()	310	278	31

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	31
セグメント間取引消去	4
全社費用(注)	520
四半期連結損益計算書の営業損失()	547

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	7,694	7,370	15,065
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	328	330
計	7,697	7,698	15,395
セグメント利益又は損失()	748	504	244

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	244
セグメント間取引消去	36
全社費用(注)	497
四半期連結損益計算書の営業損失()	706

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	9円25銭	11円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(百万円)	469	561
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(百万円)	469	561
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,718	50,711

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当社は、平成28年8月2日に、東京都、東京港埠頭株式会社若しくは成田国際空港株式会社が発注する舗装工事又は国土交通省が発注する東京国際空港に係る舗装工事の入札に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受けております。

また、平成29年2月28日には、全国におけるアスファルト合材の販売価格に関する独占禁止法違反の疑いで、公正取引委員会の立入検査を受けております。

当社といたしましては、関係当局による調査等について全面的な協力を継続するとともに、このような事態に至りましたことを厳粛かつ真摯に受け止め、今後につきましても、役職員一同、法令を遵守した事業活動の実施に向けて、全力を挙げて信頼の回復に努めてまいります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 7日

東亜道路工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 秀 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 本 千 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜道路工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜道路工業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。